



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清崎 哲也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 松本 和成 (TEL) 03-5439-0260
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,004	△29.8	△121	—	△212	—	△145	—
2025年3月期第1四半期	1,430	△23.3	242	△13.4	339	△4.3	254	5.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △122百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 296百万円(△0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△75.40	—
2025年3月期第1四半期	131.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	13,318	9,029	67.5
2025年3月期	12,647	9,306	73.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 8,986百万円 2025年3月期 9,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・2026年3月期期末配当予想額は、現時点では引続き未定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△17.3	△100	—	△160	—	△130	—	△67.35
通期	5,000	△7.2	160	△82.0	150	△83.1	90	△95.7	46.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	1,932,000株	2025年3月期	1,932,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,849株	2025年3月期	1,849株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	1,930,151株	2025年3月期1Q	1,930,261株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の要因に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、緩やかながらも世界経済は底堅い成長を維持しております。しかしながら、中国における不動産不況の長期化、ウクライナや中東などの地政学的混乱の深刻化、トランプ関税による景気下押し等、不確実性は高く相対的に下振れリスクが懸念されます。特にトランプ関税は、米国輸入品の価格高騰による内需の低下、企業業績悪化による各国の設備投資の抑制等、世界経済の下押しが想定されます。日本経済は、消費者マインドが弱含んでいるものの、継続する雇用環境の改善、インバウンド需要の回復と個人消費に支えられ、緩やかながらも景気回復が継続されました。

2025年4～6月期の外航ドライバルク船市況は、南半球において悪天候、サイクロンが発生したために出荷量が大きく落ち込み、また中国の鉄鉱石、石炭の在庫も高止まりしていたために荷動きは鈍くマーケットが停滞しました。

今後の外航ドライバルク船市況の展望は、中国の今夏の降水量が少ない予報があり、水力発電量の減少による電力炭の輸入増加が期待され、現在中国の大豆の在庫が3年ぶりの低水準にあることから、大豆の輸入について税率が影響を及ぼさない範囲で合意できれば、米国積みの荷動きがマーケットを支える一因に期待されます。

以上のような状況において、当連結会計年度も地政学的リスク及び環境変動に対応した航路選定・バラスト航海短縮による効率的配船・海運市況変動リスクの低減に努め、新規契約に鋭意努力し、将来を見据えた事業展開を図ってまいります。

この結果、営業収益は1,004百万円(対前第1四半期連結累計期間比△425百万円、29.8%減)、営業損失は121百万円(前第1四半期連結累計期間242百万円の営業利益)、経常損失は212百万円(前第1四半期連結累計期間339百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は145百万円(前第1四半期連結累計期間254百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに一部支配船舶の短期貸船により、安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ支配船腹が1隻減少し、マーケットが低調に推移した結果、721百万円(対前第1四半期連結累計期間比△424百万円、37.0%減)となりました。営業費用は、外部からの短期用船を行ったため借船料の増加や、一部の船舶において中間検査に伴い船費の増加はあったものの、運航船舶の減少等により運航費の減少が大きく、全体として減少しました。この結果、営業費用は減少したものの営業収益の減少の方が大きく、26百万円の営業損失(前第1四半期連結累計期間346百万円の営業利益)となりました。

・内航海運業

定期用船1隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

船員を他社へ融通し派遣業収入を得ましたが、一部船舶において入渠工事の影響で運賃が減少したため、営業収益252百万円(対前第1四半期連結累計期間比△3百万円、1.2%減)となりました。営業利益面では、外部から定期借船していた船舶を返船した影響で借船料の減少などがあり営業利益29百万円(同2百万円、8.2%増)となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業は、堅調に推移し営業収益が、30百万円(対前第1四半期連結累計期間比1百万円、5.1%増)営業利益が8百万円(同3百万円、63.1%増)となりました。

(注) 営業利益は配賦不能営業費用(132百万円)控除前のものです。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ670百万円増加し、13,318百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の減少などにより1,955百万円減少し、固定資産が主に船舶の取得により2,625百万円増加したことによるものです。負債は4,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ947百万円の増加となりました。これは、流動負債が主に1年内返済予定の長期借入金等の増加などにより203百万円増加し、固定負債が、長期借入金の増加などで744百万円増加したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失145百万円、剰余金の配当154百万円により株主資本の減少299百万円、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加22百万円により、前連結会計年度末に比べ277百万円減少し、9,029百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間以降における業績予想の見直しを行った結果、2025年5月15日付当社「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました2026年3月期の第2四半期累計期間の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「2026年3月期第2四半期(中間期)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,185,775	2,302,846
海運業未収金及び契約資産	156,308	180,391
貯蔵品	365,962	301,677
その他流動資産	178,035	145,627
流動資産合計	4,886,082	2,930,541
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	4,516,220	8,693,292
建物(純額)	157,734	155,571
器具及び備品(純額)	8,667	7,897
土地	167,363	167,363
建設仮勘定	1,577,022	—
その他有形固定資産(純額)	12,745	19,990
有形固定資産合計	6,439,753	9,044,115
無形固定資産	8,019	7,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1,126,569	1,158,923
退職給付に係る資産	90,726	86,088
繰延税金資産	18,177	13,152
その他長期資産	78,528	77,679
投資その他の資産合計	1,314,002	1,335,843
固定資産合計	7,761,775	10,387,524
資産合計	12,647,857	13,318,066

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	214,990	279,999
1年内返済予定の長期借入金	206,226	312,351
未払法人税等	29,227	2,587
契約負債	281,858	231,880
賞与引当金	34,093	8,574
その他流動負債	67,973	202,072
流動負債合計	834,368	1,037,465
固定負債		
長期借入金	1,307,189	2,089,351
繰延税金負債	908,718	844,681
特別修繕引当金	98,340	120,510
退職給付に係る負債	72,401	78,857
資産除去債務	14,763	14,763
その他固定負債	105,160	103,216
固定負債合計	2,506,573	3,251,380
負債合計	3,340,942	4,288,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	373,529	373,529
利益剰余金	7,685,445	7,385,494
自己株式	△2,312	△2,312
株主資本合計	8,758,662	8,458,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	505,020	527,317
その他の包括利益累計額合計	505,020	527,317
非支配株主持分	43,232	43,191
純資産合計	9,306,914	9,029,220
負債純資産合計	12,647,857	13,318,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
海運業収益	1,401,699	974,237
海運業費用	1,025,571	968,006
海運業利益	376,127	6,231
その他事業収益	29,080	30,567
その他事業費用	12,117	12,346
その他事業利益	16,962	18,221
営業総利益	393,090	24,452
一般管理費	150,153	146,223
営業利益又は営業損失(△)	242,936	△121,771
営業外収益		
受取利息	185	137
受取配当金	15,917	19,859
為替差益	74,909	—
その他営業外収益	18,863	286
営業外収益合計	109,875	20,283
営業外費用		
支払利息	7,793	4,351
為替差損	—	101,481
その他営業外費用	5,256	4,933
営業外費用合計	13,049	110,766
経常利益又は経常損失(△)	339,762	△212,254
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	339,762	△212,254
法人税、住民税及び事業税	67,629	2,107
法人税等調整額	17,629	△69,144
法人税等合計	85,259	△67,037
四半期純利益又は四半期純損失(△)	254,502	△145,216
非支配株主に帰属する四半期純利益	225	321
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	254,276	△145,538

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	254,502	△145,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,296	22,219
その他の包括利益合計	42,296	22,219
四半期包括利益	296,799	△122,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,005	△123,240
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,206	243

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	1,146,196	255,503	—	1,401,699	—	1,401,699
その他の収益	—	—	29,080	29,080	—	29,080
外部顧客への営業収益	1,146,196	255,503	29,080	1,430,779	—	1,430,779
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,146,196	255,503	29,080	1,430,779	—	1,430,779
セグメント利益	346,356	27,092	5,022	378,470	△135,534	242,936

(注) 1 セグメント利益の調整額△135,534千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	721,918	252,319	—	974,237	—	974,237
その他の収益	—	—	30,567	30,567	—	30,567
外部顧客への営業収益	721,918	252,319	30,567	1,004,805	—	1,004,805
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	721,918	252,319	30,567	1,004,805	—	1,004,805
セグメント利益又は損失(△)	△26,727	29,319	8,189	10,781	△132,552	△121,771

(注) 1 セグメント利益の調整額 △132,552千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	204,084千円	148,166千円

(重要な後発事象)

(当社の株券等の大規模買付行為等に関する対応方針（買収防衛策）の導入)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に規定されるものをいい、以下、「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ（2））として、当社株式等の大規模買付行為等への対応策（以下、「本対応方針」といいます。）を導入することに関して決議承認致しました。

なお、本基本方針及び対応方針の概要につきましては、2025年7月14日公表の「Sun You Ning 氏による当社の株券等を対象とする大規模買付行為等を踏まえた当社の株券等の大規模買付行為等に関する対応方針の導入に関するお知らせ」をご参照ください。